

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰  
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	66,304	66,436	131,121
経常利益	(百万円)	1,550	1,777	2,857
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,048	1,165	1,682
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	392	2,105	2,712
純資産額	(百万円)	17,034	21,200	19,347
総資産額	(百万円)	53,771	57,866	57,264
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.10	27.91	40.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.4	36.4	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,561	1,121	1,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	400	404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,029	684	1,804
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,760	2,218	1,235

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.88	14.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な内需を背景に引き続き回復基調にあり、ユーロ圏においては債務問題や緊縮財政強化の影響が続いているものの持ち直しの兆しをみせております。また、当社グループの事業において重点戦略国である中国においては輸出と内需の不振により成長率が低下しておりますが、ベトナムにおいては輸出が好調に推移するなど緩やかながら回復傾向となっております。

こうした中、わが国経済は、経済・金融政策を背景にした円安による輸出や設備投資が増加基調であり、輸出数量ベースでの回復の遅れや、輸入原材料価格の上昇、海外経済の減速懸念等があるものの、緩やかな回復傾向となっております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、輸出や中国国内取引が堅調に推移し、国内需要の回復の遅れや輸入原材料価格の上昇等がありましたものの、売上高は664億3千6百万円（前年同期比0.2%増）と前年同期並みになりました。

利益面につきましては、営業利益は、中国国内取引が堅調に推移したこと等による売上総利益の増加により13億6千9百万円（同21.4%増）となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益減少の影響等により17億7千7百万円（同14.7%増）となりました。これらの結果、四半期純利益は、法人税等が増加したものの11億6千5百万円（同11.2%増）と増益になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 化学品・石油製品関連事業

化学品・石油製品事業は、従来、化学品事業と称しておりましたが、石油製品取引が同事業の収益の柱の一つであり、第1四半期連結会計期間より名称を変更しております。

同事業につきましては、潤滑油類の取引は、中国国内需要回復の影響等により堅調に推移しました。また、電池関連部材の取引は、自動車関連向けが増加基調となったものの前年同期並みに推移し、基礎化学品・石油化学品及び塗料・接着剤用の薬品や有機溶剤等の取引についても、円安や国内需要回復の遅れによる影響等がありました前年同期並みに推移しました。一方、レアアースや難燃剤関連製品の輸入取引は、国内需要の低迷や海外への生産シフト等の影響により低調に推移しました。

その結果、売上高は、410億7千7百万円（前年同期比2.4%増）と前年同期並みになりました。また、セグメント利益につきましては、中国国内取引が堅調に推移したこと等により9億2千6百万円（同28.6%増）と増益になりました。

#### 合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂・建材事業につきましては、住宅設備向けの合成樹脂関連取引並びに防水資材等の取引は堅調に推移しましたが、液晶関連等の光学フィルム取引、電機・電子機器関連等の合成樹脂原料取引、自動車部品等の合成樹脂関連取引、断熱材・内装材等の取引は、前年同期を若干下回る水準で推移しました。

その結果、売上高は216億7千万円（同3.7%減）と前年同期並みになりました。また、セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の減少等により2億8千万円（同15.9%増）と増益になりました。

#### 食料・金属製品関連事業

食料・金属製品事業につきましては、タービンローターやバルブ等の中国向け発電用設備部材の取引は前年同期並みに推移し、フランジの輸入取引は国内需要が増加基調で推移したことにより回復傾向となりましたが、水産物の輸入取引は円安や海老の不漁等の影響もあり低調に推移しました。

その結果、売上高は36億8千7百万円（同0.3%減）と前年同期並みになりました。また、セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の減少等により0.9百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億1百万円増加の578億6千6百万円となりました。

流動資産は主に取引減少に伴い売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比3億8千万円減少の443億8千3百万円となりました。

固定資産は主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比9億8千2百万円増加の134億8千2百万円となりました。

流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比2億8千1百万円増加の336億2千4百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比15億3千3百万円減少の30億4千万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比18億5千3百万円増加の212億円となりました。

この結果、自己資本比率は36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は22億1千8百万円と前年同期と比べ4億5千7百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、11億2千1百万円(前第2四半期連結累計期間比4億4千万円減)となっております。これは、税金等調整前四半期純利益17億7千9百万円のうち非現金収支等を調整した後の資金の増加15億1千9百万円及び、売上債権の減少等による27億2千9百万円の資金増に対し、仕入債務の減少や棚卸資産の増加等による31億2千7百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、4億円(同3億4千3百万円増)となっております。これは、定期預金の純減少等による4億6千7百万円の資金増と、固定資産の取得等による6千6百万円の資金減が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億8千4百万円(同13億4千4百万円増)となっております。これは、主に借入金の純減少による支出4億3千2百万円等が生じたことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,806	33.05
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	4,079	9.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	960	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	956	2.29
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアンツ	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG	850	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	840	2.01
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	537	1.29
計		28,900	69.17

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,900	417,579	
単元未満株式	普通株式 5,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,579	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。



【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,930	2,700
受取手形及び売掛金	*1, *4 37,247	*1 34,973
商品	5,079	6,298
その他	842	670
貸倒引当金	334	258
流動資産合計	44,764	44,383
固定資産		
有形固定資産	570	638
無形固定資産	417	426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,080	11,015
その他	1,993	1,964
貸倒引当金	562	562
投資その他の資産合計	11,511	12,416
固定資産合計	12,499	13,482
資産合計	57,264	57,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 27,234	26,198
短期借入金	*3 4,920	*3 4,469
1年内返済予定の長期借入金	-	1,800
未払法人税等	408	362
賞与引当金	84	114
その他	694	680
流動負債合計	33,342	33,624
固定負債		
長期借入金	2,300	500
退職給付引当金	275	242
役員退職慰労引当金	53	67
その他	1,945	2,230
固定負債合計	4,574	3,040
負債合計	37,917	36,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	11,480	12,395
自己株式	3	3
株主資本合計	18,262	19,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,456
繰延ヘッジ損益	10	5
為替換算調整勘定	178	403
その他の包括利益累計額合計	940	1,865

少数株主持分	143	157
純資産合計	19,347	21,200
負債純資産合計	57,264	57,866

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	66,304	66,436
売上原価	61,626	61,496
売上総利益	4,677	4,939
販売費及び一般管理費	3,549	3,569
営業利益	1,128	1,369
営業外収益		
持分法による投資利益	457	383
その他	94	112
営業外収益合計	551	496
営業外費用		
支払利息	46	42
外国源泉税	31	20
その他	52	26
営業外費用合計	130	89
経常利益	1,550	1,777
特別利益		
投資有価証券売却益	7	23
その他	1	1
特別利益合計	8	25
特別損失		
投資有価証券評価損	2	12
減損損失	-	9
ゴルフ会員権評価損	7	-
その他	12	0
特別損失合計	23	23
税金等調整前四半期純利益	1,535	1,779
法人税、住民税及び事業税	357	496
法人税等調整額	119	103
法人税等合計	477	600
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058	1,179
少数株主利益	10	13
四半期純利益	1,048	1,165

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058	1,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	318
繰延ヘッジ損益	23	4
為替換算調整勘定	50	479
持分法適用会社に対する持分相当額	219	133
その他の包括利益合計	665	926
四半期包括利益	392	2,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	2,090
少数株主に係る四半期包括利益	9	15

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,535	1,779
減価償却費	56	54
減損損失	-	9
負ののれん償却額	2	1
持分法による投資損益(は益)	337	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	73
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	14
賞与引当金の増減額(は減少)	39	29
受取利息及び受取配当金	69	74
支払利息	46	42
投資有価証券売却損益(は益)	7	23
投資有価証券評価損益(は益)	2	12
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1
固定資産売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	2,449	2,630
たな卸資産の増減額(は増加)	1,303	1,044
仕入債務の増減額(は減少)	2,533	1,451
その他の流動資産の増減額(は増加)	179	27
その他投資等の増減額(は増加)	50	23
その他の流動負債の増減額(は減少)	673	56
その他の固定負債の増減額(は減少)	0	34
その他	29	4
小計	2,000	1,600
利息及び配当金の受取額	86	110
利息の支払額	47	42
法人税等の支払額	477	546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561	1,121
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	251	160
定期預金の払戻による収入	502	481
投資有価証券の取得による支出	2	27
投資有価証券の売却による収入	8	47
関係会社株式の取得による支出	300	-
出資金の払込による支出	0	0
出資金の売却による収入	75	-
有形固定資産の取得による支出	33	27
有形固定資産の売却による収入	25	0
無形固定資産の取得による支出	109	5
短期貸付けによる支出	0	0
短期貸付金の回収による収入	121	81
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	27	16
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	57	400

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,776	432
少数株主への配当金の支払額	0	1
配当金の支払額	250	250
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,029	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	416	983
現金及び現金同等物の期首残高	2,177	1,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,760	* 2,218



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## \* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形譲渡額	55	102
売掛金譲渡額	40	48
売掛金流動化に伴う遡及義務額	13	9

## 2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅ローン	11	8

## \* 3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,450	4,450
借入実行残高	134	-
差引額	4,316	4,450

## \* 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	865	-
支払手形	434	-

## (四半期連結損益計算書関係)

## \* 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	1,120	1,160
賞与引当金繰入額	101	114
貸倒引当金繰入額	1	73
役員退職慰労引当金繰入額	10	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,388	2,700
預入期間が3か月を超える定期預金	627	481
現金及び現金同等物	1,760	2,218

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,103	22,501	3,698	66,304	-	66,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	65	2	195	195	-
計	40,232	22,566	3,701	66,500	195	66,304
セグメント利益又は 損失( )	720	241	8	953	142	1,095

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額142百万円には、セグメント間取引消去 18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用23百万円、棚卸資産の調整額0百万円、及び利息費用の調整額136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品・石油製品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,077	21,670	3,687	66,436	-	66,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	123	5	255	255	-
計	41,203	21,794	3,693	66,691	255	66,436
セグメント利益	926	280	0	1,207	133	1,341

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円、及び利息費用の調整額111百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「化学品関連事業」は「化学品・石油製品関連事業」に名称変更しております。またこれに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントにつきましても、当第2四半期連結累計期間と同様の名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円10銭	27円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,048	1,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 川 福 之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。